

新 新規 拡 拡充

府市一体による大阪の成長の実現

経済成長に向けた戦略の実行

2025年日本国際博覧会の推進

国際博覧会推進事業 → 657億円

拡 • 2025年日本国際博覧会協会が行う会場建設に関する建設費の負担、大阪パビリオン出展に向けた準備、地下鉄の輸送力増強にかかる施設整備費の負担、開催に向けた機運醸成や参加促進等に加え、賓客の受け入れ準備を実施

万博の成功に向けた取り組み → 151億1,500万円

万博開催に向けた環境整備
地域特性を活かした機運醸成・ホスピタリティ向上
未来社会への投資



©Expo 2025



万博会場のシンボル 大屋根(リング)
提供:2025年日本国際博覧会協会

拡 • アクセスルートや主要集客エリアなどの環境整備、自家用自動車を活用した新たな移動手段(ライドシェア)の導入、御堂筋を活用した都市魅力の発信、夏パスの配付による子どもたちへの来場機会の提供、海外企業等のニーズに合わせたビジネス交流の創出などを実施

夢洲におけるインフラ整備

夢洲地区の土地造成・基盤整備事業 → 159億8,900万円

(令和5年度補正予算の繰越分5億400万円を含む)

• 国際観光拠点形成、国際物流拠点の機能強化に向けた夢洲地区の土地造成、基盤整備のための設計・工事の実施

IRを含む国際観光拠点の形成

IRを含む国際観光拠点の形成に向けた立地推進事業 → 5,400万円

• IRの実現に向けた取り組みや、IRの理解促進などを実施

「ゼロカーボン おおさか」の実現

大阪市地域脱炭素化推進事業 → 12億3,400万円

拡 • 脱炭素先行地域に選定された御堂筋エリアで民間事業者と共同し、全国に先駆けたカーボンニュートラルなビジネス地区の形成を推進するとともに、観光分野におけるCO₂排出量の「見える化」を促進するほか、AR技術等を活用した体験型環境学習を実施

都市インフラの充実

鉄道ネットワークや交通環境の充実

ユニバーサルデザイン(UD)タクシーの普及促進 → 2億5,500万円

拡 • 誰もが安全・安心で快適に移動できるUDタクシーの導入に対する補助制度を拡充し、普及に向けた働きかけを強化



防災力の強化

防災体制の更なる充実・震災対策の推進

南海トラフ巨大地震など切迫する大規模地震対策 → 28億6,600万円

(令和5年度補正予算の繰越分8,000万円を含む)

• 海岸堤防・河川護岸の対策や既存橋梁の対策、民間鉄道事業者が行う高架橋および駅の耐震補強に対する補助を実施

小学校の体育館等への空調機整備 → 4,000万円

新 • 避難所ともなる小学校の体育館等への空調機整備に向けた調査を実施

DXの推進

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

区役所DX実現等に向けた取り組み → 5億6,200万円

新 • マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」の実現や証明書等発行手数料のキャッシュレス化などによる利便性向上を図るとともに、電子回覧板などのアプリ試行導入や地域活動協議会の補助金申請のためのアプリを導入し、地域コミュニティの負担を軽減



システムを活用した学校給食アレルギー対応の最適化事業 → 6,200万円

新 • 児童生徒の食物アレルギー情報を共有するシステムを導入し、より安心安全な学校給食を実現するとともに、保護者と学校の負担を軽減



デジタルツインを活用したCO₂削減モデル化による脱炭素推進事業 → 5,000万円

新 • デジタル技術を活用し、業務ビルへの省エネ技術の導入等によるCO₂削減効果を可視化・発信し、関係者の行動変容を促進

問い合わせ ▶ 大阪市総合コールセンター

☎06-4301-7285 FAX 06-6373-3302

※各事業内容の担当部署へおつなぎさせていただくか、おつなぎできない場合は、連絡先をご案内します。なお、担当部署へおつなぎできるのは、各担当部署の開庁時間中となります。

物価高騰に対する支援のお知らせ

給付金について
詳しくはこちら



住民税均等割のみ課税世帯向け

「物価高騰均等割世帯支援給付金(10万円)」を支給します

住民税均等割のみ課税の世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給します。支給要件に該当することが確認できた世帯には、ご案内を4月上旬から順次お送りします。なお、一部申請が必要な場合があります。詳しくはHPをご覧ください。

対象
世帯

令和5年12月1日において、大阪市内に住民登録があり、令和5年度分の住民税均等割のみ課税(年間の税額5,300円)の世帯

問い合わせ ▶ 物価高騰支援給付金コールセンター

☎0120-977-756 または ☎06-7223-9003 FAX 0120-778-010

住民税非課税世帯向け

「物価高騰非課税世帯支援給付金(7万円)」の申請は4月30日まで

「確認書」が届いた住民税非課税世帯や、申請が必要な世帯で手続きがお済みでない方は、4月30日(火) [消印有効] までに返送・申請が必要です。受給対象世帯や申請方法など、詳しくはHPをご覧ください。

問い合わせ ▶ 物価高騰支援給付金コールセンター

☎0120-977-756 または ☎06-7632-5425 FAX 0120-778-010